

# 貸金業法施行後の状況

## ◎2006年貸金業法改正以前の状況

- |               |            |
|---------------|------------|
| ・サラ金利用者       | 1400万人     |
| ・5件以上借入の多重債務者 | 230万人      |
| ・自己破産者        | 年間18万4000人 |
| ・経済・生活苦による自殺者 | 年間7800人    |

※自己破産件数・自殺者数は平成17年の統計

 **正規の貸金業者を利用しても、多数の者が経済的に破綻**

### その原因

高金利は過剰与信を誘発し、過剰与信は過酷な取り立てを誘発し、過酷な取り立ては借り手を自転車操業に追い込み、多重債務に陥らせる。

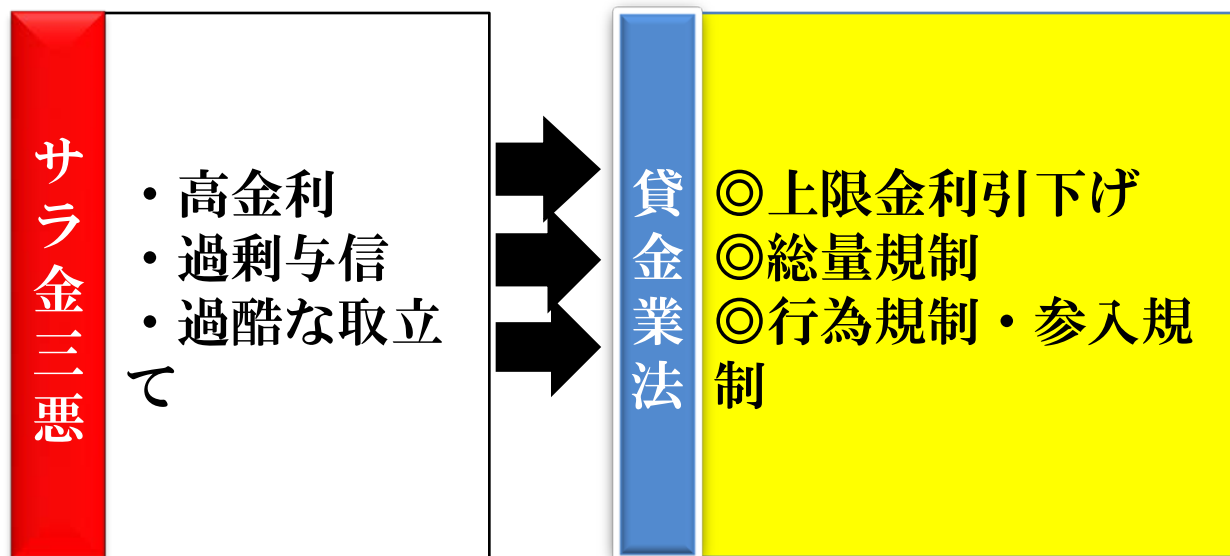
 **「高金利、過剰与信、過酷な取立て」**  
のいわゆる**サラ金三悪**

そこで…

## ◎2006年貸金業法改正

多重債務問題を解決し、安心して利用できる貸金市場を目指す

➡ **問題の根本を規制**し、新たな多重債務者の発生を抑止



## ◎ 2007年多重債務問題改善プログラム

**多重債務改善プログラム**を官民共同で推進。

業者規制だけでなく、**公的制度・社会的連携**を構築。

- ① 相談窓口の拡充
- ② セーフティネット貸付
- ③ ヤミ金融の撲滅
- ④ 消費者教育

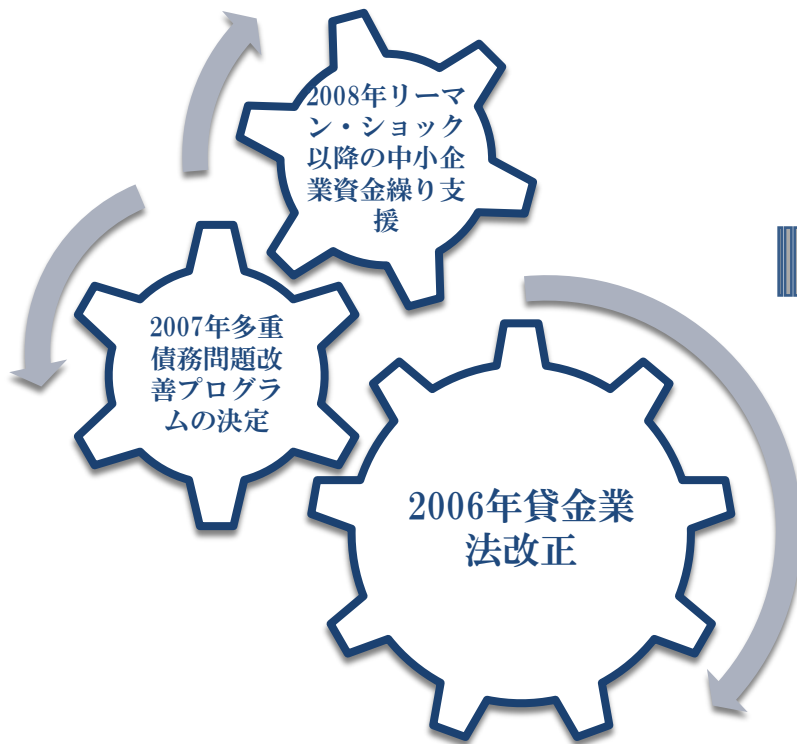
多重債務を原因とする自殺や、ヤミ金融被害減少のポイントは、**ココ**にある。

## ◎ 2008年リーマン・ショック以降の中小企業資金繰り支援

- ・ 緊急保証制度・セーフティネット貸付け
- ・ 中小企業金融円滑化法・金融検査マニュアル改訂
- ・ 中小企業経営力強化支援法

➡ 消費者金融に頼らない資金繰りの支援こそが、中小企業に対する何よりの支援に。

現状は…



3つの政策が相互作用を産み、**大きな効果**を挙げている。

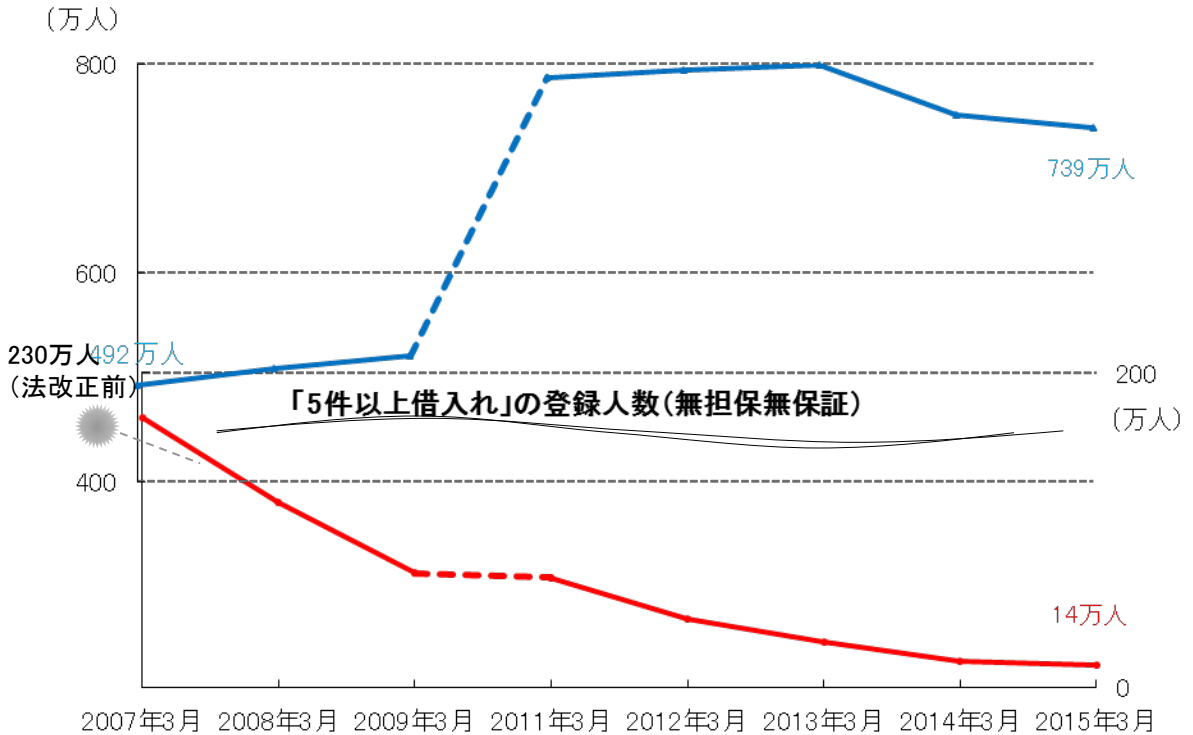
### 一連の法改正による効果

- **多重債務者の大幅な減少**
- **破産件数・経済苦を理由とする自殺者の減少**
- **ヤミ金融被害の減少** …etc

→ **総量規制撤廃・金利引上げを拙速に行う必要性はない。**

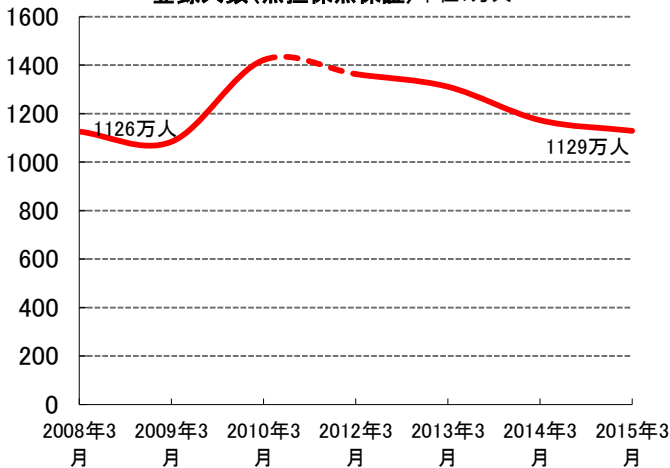
## ◎多重債務者は確実に大幅に減少。

「借入件数1件」の登録人数(無担保無保証)



法改正前は230万人だった「5件以上借入れ」の者は、171万人（2007年）から14万人（2015年）へと大幅減少。逆に、借入れ件数1件の者は増加。

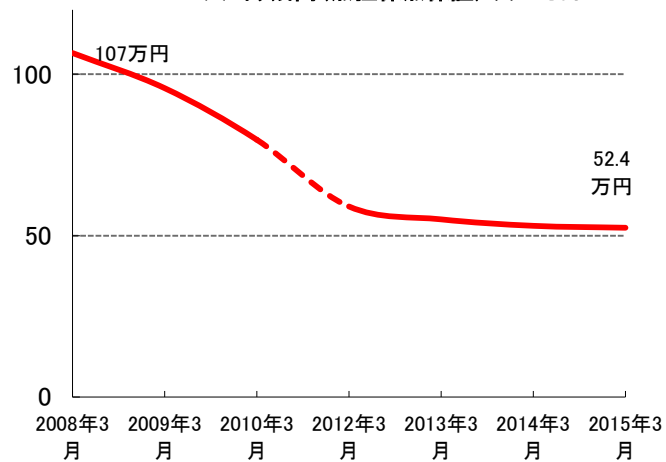
登録人数(無担保無保証)単位:万人



出所:金融庁及び日本信用情報機構

現在の登録人数1129万人は、労働力人口（2014年3月で約6581万人）に対し、およそ6人に1人の割合。

1人当たり残高(無担保無保証)単位:万円



出所:金融庁及び日本信用情報機構

1人当たり借入残高は117万円（2007年）から52万4000円（2015年）へ。

## 現状は・・・

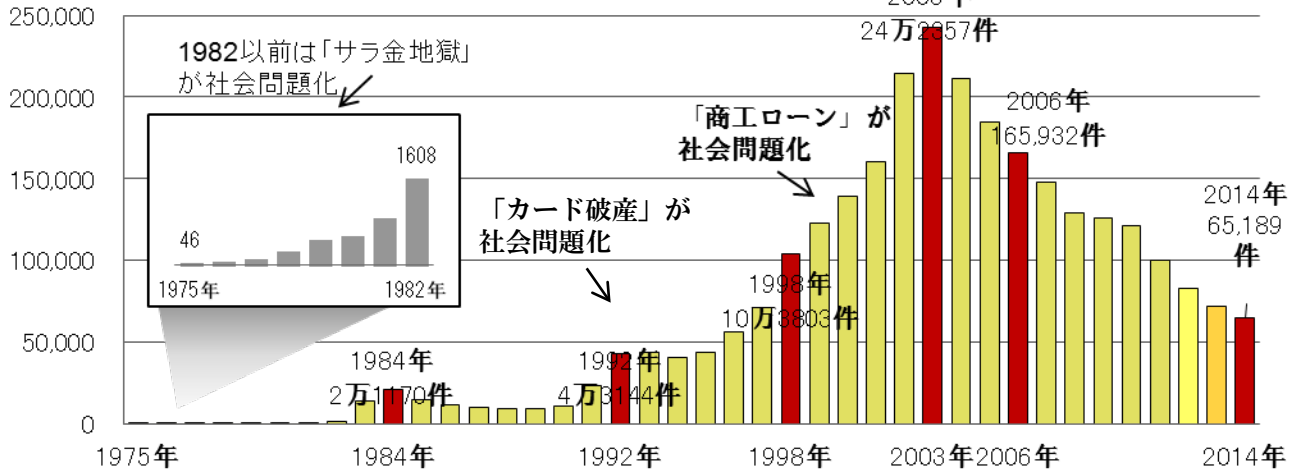
× 「返済能力がある人に貸せない」 ○ 「貸し過ぎが減っている」

# ◎破産・自殺は減少。しかし高金利を容認すれば、再燃の恐れ。

## 自己破産件数の推移

自己破産件数  
(件)

データ出典：自己破産件数は司法統計年報  
※1975-1982年は免責の申立新受件数



サラ金規制法成立  
(1983年)

商工ローン国会  
(2000年)  
貸金業法改正  
(2006年)  
ヤミ金融対策法  
(2003年)

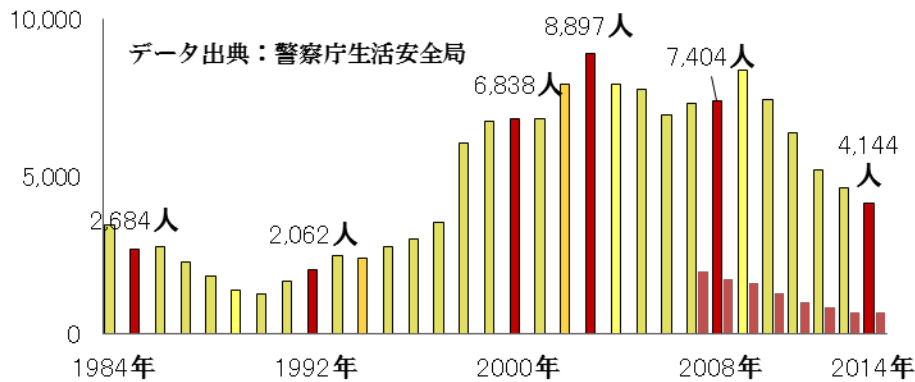
## 自殺者総数の推移

データ出典：警察庁生活安全局

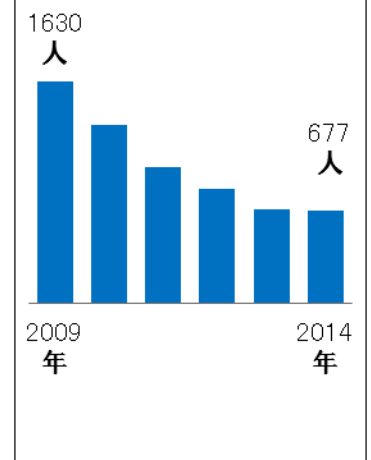


## 経済・生活問題を原因とする自殺者数の推移

データ出典：警察庁生活安全局



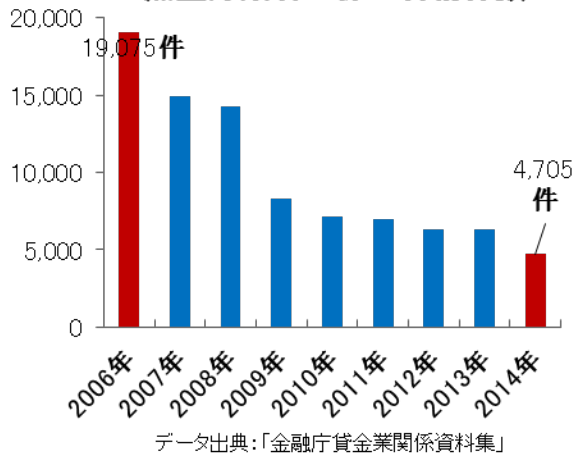
## 負債（多重債務）を原因とする自殺者数



# ◎ ヤミ金融被害も、着実に減少している。

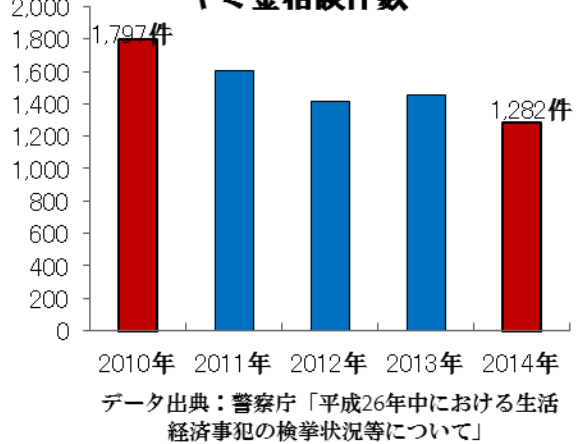
## 金融庁・財務局・都道府県

### 無登録業者に係る苦情件数



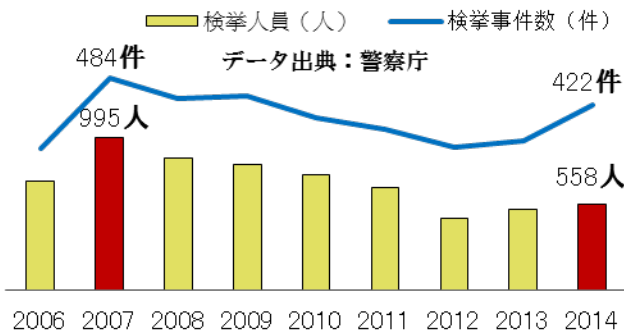
## 消費者センター

### ヤミ金相談件数

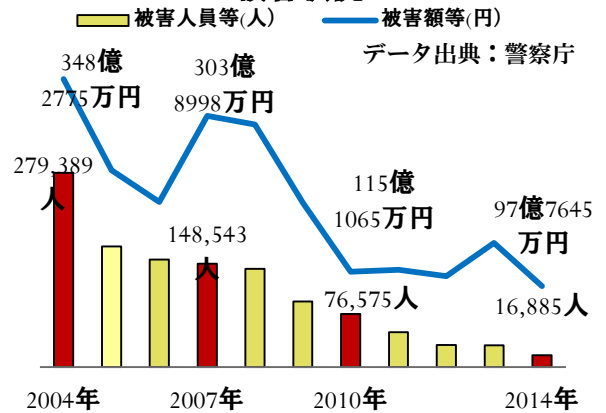


## 警察

### 検挙状況



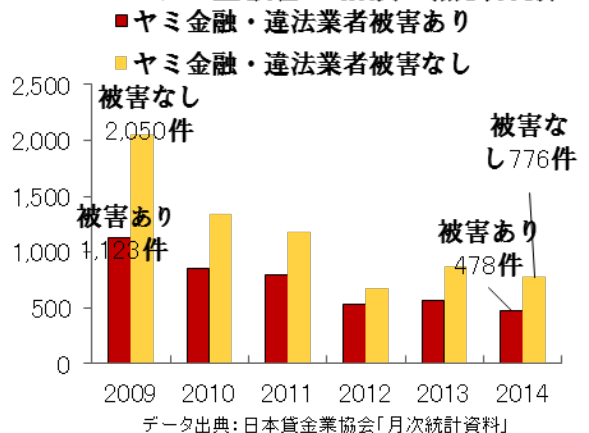
### 被害状況



※ 2014年の数字が増加しているのは、「ヤミ金融関連事犯(貸金業に関連した犯罪収益移転防止法違反、詐欺、携帯電話不正利用防止法違反等の犯罪)」が前年比98件増加しているためであり、「無登録・高金利事犯(貸金業法違反、出資法違反)」の検挙件数自体は151件と前年より17事件減少している。

## 日本貸金業協会

### ヤミ金被害の相談・照会件数

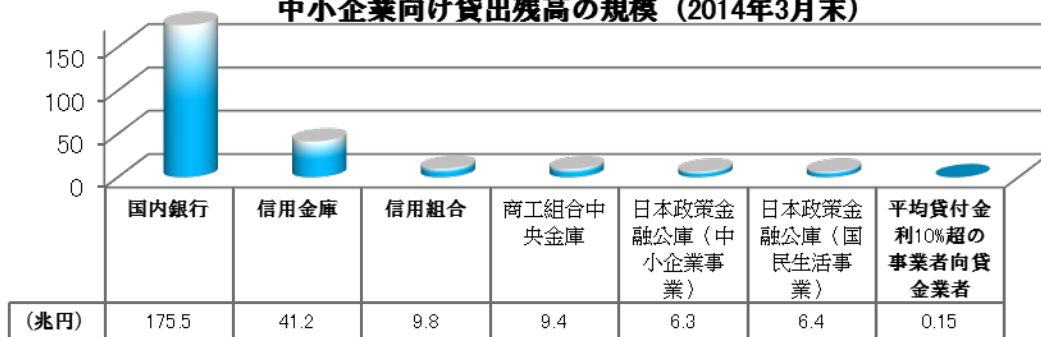


どのデータを見ても、  
改正前に比べてヤミ  
金融被害は確実に減  
少している。



# ◎高金利の復活は、中小企業の支援にはならない。

## 中小企業向け貸出残高の規模 (2014年3月末)



データ出典: 中小企業庁及び金融庁

## 商工会議所では……

中小企業の資金繰りの悪化要因として「改正貸金業法の影響」をあげたのは、0%。本業の不振こそが問題。

### 中小企業の資金繰りの悪化要因(いずれも%) (2011年2月～2013年2月)

要因	2011年2月	2012年2月	2013年2月
販売不振・在庫の長期化等、中小企業の営業要因	78.5	85.9	92.4
融資審査等、金融機関の融資態度	9.4	3.7	5.9
融資期間・返済条件等、金融機関の融資条件	4.9	7.6	1.0
改正貸金業法の施行の影響等ノンバンクの融資態度	0.0	0.0	0.0
セーフティネット貸付・保証等、信用保証協会や政府系金融機関等の対応	7.2	2.9	0.7

出所: 金融庁「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」

### (2014年2月～2015年2月)

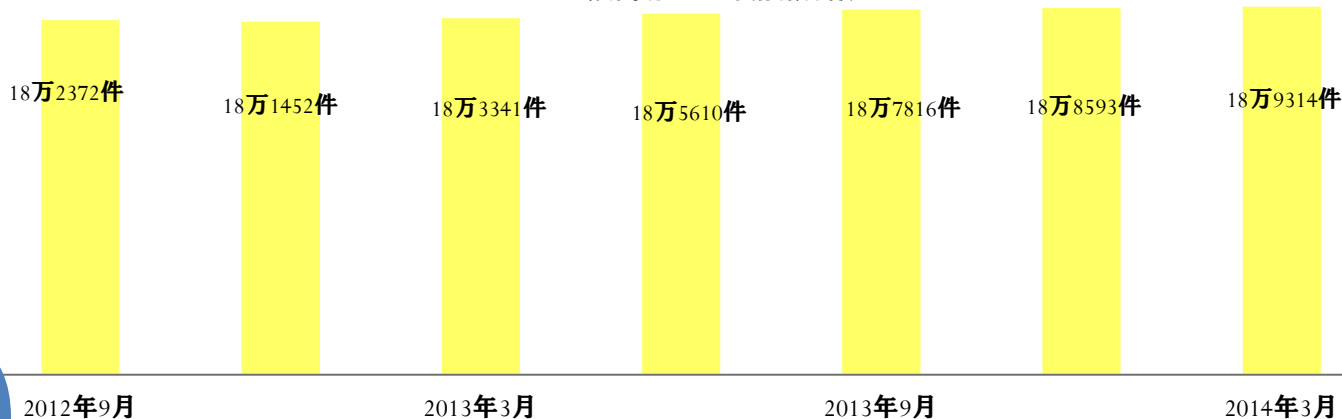
要因	2014年2月	5月	8月	11月	2015年2月
販売不振・在庫の長期化等中小企業の営業要因	98.7	100.0	98.1	97.4	99.4
金融機関の融資態度や融資条件等	1.3	0.0	1.9	2.6	0.6
東日本大震災や福島原発事故等の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
改正貸金業法の施行の影響等ノンバンクの融資態度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
セーフティネット貸付・保証等、信用保証協会や政府系金融機関等の対応	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 個人事業主は？

総量規制の「例外貸付け」は、A4版1枚の「事業・資金・収支計画」を提出し、返済能力を超えないと認められれば、年収3分の1を超える借入れが可能。利用状況は、2012年9月以降は、微増ないし横這いの状況。

### 「事業を営む個人顧客に対する貸付け」(総量規制の例外)の登録状況

■ 残高有り登録情報件数



データ出典: 日本信用情報機構